

雇用保険二事業に関する懇談会議事要旨

日 時：令和7年10月31日（金）17:00～18:30

場 所：厚生労働省 共用第8会議室

出席者：清田素弘氏（日本商工会議所）

坂田甲一氏（TOPPAN エッジ株式会社）

田上雄一氏（全国中小企業団体中央会）

平田充氏（日本経済団体連合会）

吉田俊哉氏（野村ホールディングス株式会社・野村證券株式会社） ※五十音順

議 題：雇用保険二事業に係る令和8年度概算要求等

議事内容：①事務局より資料に基づき説明。

②出席者より主に以下のような発言があった。

【主な発言】

[全般について]

・費用対効果が気になる点として挙げられる。「効果的・効率的」な事業の実施のためPDCAサイクルを活用して継続的な改善を進めてほしい。

・予算全般について、能力開発を重視した適切な配分と受け止めている。雇用保険財政の安定化を図りつつ、弾力条項による保険料引下げを早期に実現するため、PDCAによるメリハリある予算措置と執行管理を引き続きお願いする。

・新規事業を行う際には二事業で負担することが適切なのかどうかを考慮していただきたい。また、労働市場の変化に対応するため、PDCAを行うことによって事業を効率的に実施していただきたい。

・この懇談会が有意義なものとなるよう、資料についても現場を知らない者でも理解できるよう工夫し、目標未達の要因分析と分析を踏まえて対応については納得できるような記載になるようにしていただきたい。

・中小企業、特に小規模事業者に助成金がしっかり届いているかが気になっており、従業員規模別の受給実績データなどがあると良い。

・助成金について、事業主への浸透が不十分と感ずることがある。助成金を検討する際には、ペルソナ（架空の受給者・申請者）を設定し、助成金を知る→行動変容→申請→受給までのストーリーをシミュレーションするなど、いわゆるマーケットインの発想を取り入れ、ニーズや使いやすさ（ユーザビリティ）といった観点で検討いただきたい。

・助成金などの制度が複雑で分かりにくく、特に中小企業では活用が進みにくい。数が多いことがその要因として挙げられる。PDCAの継続に加え、制度の簡素化と利便性向上が必要であり、

事業を上位・中位・下位に分類し、下位事業を廃止または統合するなど抜本的に整理する必要があるのではないか。

・助成金は種類が多く、要件や申請方法が複雑で利用が進みにくい。DXを活用し、申請のデジタル化に加え、利用企業のデータを集約・分析して新たな施策の参考にするなど、デジタルを利用しながら施策の利用促進を行っていただきたい。

[個別施策について]

・民間等を活用した職業訓練と就職支援について、再就職困難の解消に重要な事業だが、委託訓練の執行率が低調。ニーズの把握や改善が必要ではないか。

・デジタル人材育成について、中高年層のITスキル実践の場として派遣社員としてOJT(3~6か月)を想定しているが、実際にはオペレーションレベルに留まるのではないか。様々な支援を組み合わせ、実効性、効率の良い施策になるようお願いしたい。

・産業雇用センターに関して、取組推進に向けた支援体制の強化、マッチングの支援、企業へのプッシュ型の支援をお願いしたい。

・地域雇用活性化推進事業、地域活性化雇用創造プロジェクトについて、地方の深刻な人手不足解消には、地域の支援機関が連携し中小企業の人的課題に取り組むことが重要。これらの事業を活用し、未利用地域の自治体への働きかけもお願いしたい。

・外国人技能実習機構の役割に期待しており、来年度予算を活用し、従来の監督業務だけでなく、転籍に向けた外国人材や監理団体への支援を含む体制強化を検討いただきたい。

・テレワークは労働参加を促す利点がある一方、企業では対面重視の動きが広がっている。テレワーク推進について、予算規模は小さいが、時代に合わせた見直しを検討いただきたい。

・建設・港湾業界の人手不足対策について、政府による就職支援も一案だが、むしろ市場メカニズムに委ね、価格転嫁による建設費の引き上げと賃金改善を促す方が効果的ではないか。

以上